

## 水野教育長記者会見 概要

日時：令和8年1月19日（月）16時00分～16時30分

場所：大阪府庁別館6階 委員会議室

### 教育委員会の取組みについて

#### 【水野教育長より】

皆さんこんにちは。松の内も過ぎましたが、改めまして明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく申し上げます。

#### ○学校教育審議会への諮問および答申について

学校教育審議会関係で、1点が視覚・聴覚支援学校についての答申の件、もう1点は商業系高校についての諮問の件です。

まず、府内には視覚支援学校が2校、聴覚支援学校が4校あります。各校ともに専門性の高い教育を行っており、また地域の小・中学校で学ぶ視覚障がい、聴覚障がいのある子どもたちへの支援なども積極的に進めています。

現在、府立視覚支援学校、聴覚支援学校では、在籍者数の減少や施設設備の老朽化、進路の選択肢を広げる取組みの充実などの課題があります。

これらの課題解決に向け、昨年7月に、学校教育審議会に「今後における府立視覚支援学校、聴覚支援学校のあり方について」を諮問し、1月14日に答申をいただきました。

この答申では、「集団の学びを確保するための方策」や、「センター的機能の発揮のための方策」、「キャリア発達を促す教育の充実」などの6項目について提言がありました。

府教育庁としましては、この答申を学校と連携し、具体的な施策を検討のうえ、着実に実行してまいります。

次に、今後の社会状況の変化を見据え、これからの府立商業系高校のあり方を総合的に検討するため、令和7年12月19日の学校教育審議会において、「今後の府立商業系高校のあり方について」、諮問しました。

この諮問に至った背景は、今後のAI、IoT、ロボット技術の発展、活用促進などにより、産業構造が大きく変化することが予想されていることから、求められる人材も多様化していくと考えられます。また、中学校卒業段階において4年制大学等への進学ニーズが高まっていること、現在の商業系高等学校での教育内容が資格取得を重視したものとなっていることなどが挙げられております。

今後の社会状況の変化を見据え、府立商業系高等学校の現状及び課題を踏まえた、次代の府立商業系高等学校のあり方について、総合的な検討が必要と考え、諮問しました。

今後、商業分野の有識者による「商業教育部会」において、「大阪の発展を担う人材育成

に向けた商業系高校の役割について」、「これからの時代に応じた商業教育を実現する教育内容や教育環境のあり方について」を中心に審議いただく予定です。

答申は令和8年6月を予定しており、答申を踏まえて持続可能な次世代の大阪の経済・産業の作り手・担い手の育成に取り組んでまいります。

#### ○令和10年度開校「新しい総合技術系高校」の校名募集について

大阪府教育委員会では、府立生野工業高校、府立泉尾工業高校、府立東淀工業高校の3校を再編し、令和10年4月に新しい総合技術系高校を開校することとしております。

この新しい高校は、未来社会のあたり前を創発する人材の育成をめざし、課題解決型学習を中心とした、分野横断的な専門教育や、高い技術力を有する企業や大学等との継続的な連携を通じて、創造力・探求力・実践力を高める教育活動を展開します。

ついては、この学校にふさわしい校名案を広く府民の皆様から募集いたします。募集期間は既に始まっておりますが、令和8年1月13日から2月6日まで、どなたでも応募可能です。インターネット、郵送、FAXで受け付けています。詳細は、大阪府教育委員会のホームページをご覧ください。

応募いただいた校名案を参考に、校名検討委員会で候補を決定し、府教育委員会で協議のうえ、仮称を決定します。仮称は令和8年3月にホームページで発表予定です。正式決定は大阪府議会の議決後となります。

ぜひ多くの皆様にご応募いただき、この新しい学校の未来をともに作っていただければと思います。

#### ○「大阪教育ゆめ基金」について

10月の教育長記者会見でも多くの記者の皆さんからご質問いただいた内容ですが、その進捗についてです。

大阪府では、大阪の子どもたちの「学び」と「はぐくみ」を支えるため、大阪教育ゆめ基金を設置しています。本日は、令和6年度から開始した、大阪府母校応援ふるさと納税制度について、さらなる制度認知の向上のために、お伝えさせていただきます。

大阪府母校応援ふるさと納税制度は、公立・私立を問わず、応援したい府内の高校などを選んで寄付をすることができます。寄付金は選択いただいた高校などで最大限活用させていただきます。

制度の名称の通り、ご自身の母校にご寄附いただく場合のみならず、母校ではなくても、縁やゆかりがある学校、家が近く地域にある学校だからという理由でも、何でも結構です。母校に限らず、高校等を指定してご寄附いただける制度です。

ある府立支援学校での寄附の活用事例をご紹介させていただくと、園芸の授業の充実を図るために、肥料を購入し、野菜を育てました。寄附をいただいたうえで、実際にできた取組みです。子どもたちは非常に喜び、いただいたご寄附から子どもたちの笑顔に繋がりました。

た。

令和6年度に開始し、2年目となった本制度ですが、寄附の実績についても、令和6年度は総額で4856万1965円でしたが、令和7年11月末段階で4420万7497円となっており、昨年度に比較して、より多くのご寄付をいただいている状況と見てとれます。

10月の記者会見でも、私から目標額は1億円とお答えし、記事にもしていただきました。そこは変わらず、めざしていきたいというところです。

11月末段階で4420万7497円と申し上げましたが、このふるさと納税の制度を使っていますので、12月は大変多くのご寄付を実際、頂戴しております。

今後もより多くの皆様からのご寄付をいただきたいので、よりこの制度の認知を広げていく、その伸びしろはまだまだあるのではないかと考えています。

ぜひ、大阪に縁のある方々に、ふるさと納税制度を使って、ゆかりのある学校に寄附ができることを、知っていただければありがたいので、ぜひご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

#### ○府立博物館での催しについて

まず、府立弥生文化博物館では、1月24日 土曜日から3月22日 日曜日まで、冬季企画展「とんぼ玉100人展 書芸×工芸～文字から興すガラスの世界～」を開催します。

博物館のある和泉市では、古くからガラス工芸が発達してきました。本展のテーマである「とんぼ玉」は、ガラス棒の先端を火で溶かし、それを金属の棒に巻きつけて作られます。

今回展示される「とんぼ玉」は、博物館近くの、羽衣学園高等学校、帝塚山学院泉ヶ丘高等学校、府立高石高等学校の書道部が、この企画のために筆をふるった「漢字」をテーマにして、全国各地のガラス工芸作家たちが、その文字からイメージした世界をみずみずしい感性で表現したものです。

彩り豊かな珠玉の光を生み出す「とんぼ玉」をはじめとする美しいガラス工芸とともに、高校書道部の書芸をご覧いただけるコラボレーション企画となっています。

また、会期中は、週末を中心に、「とんぼ玉」の制作体験のほか、出展作家による「とんぼ玉」の制作実演を見学いただける機会もございます。老若男女問わず楽しんでいただける催しとなっていますので、皆様のお越しをお待ちしております。

なお、博物館は改修工事に伴い、2月3日 火曜日から、第一展示室と第二展示室を閉室いたします。

この間も、冬季企画展は引き続きご観覧いただけます。また、府内大学生・大学院生たちが自身の研究成果について発表する「若き考古学徒、論壇デビュー！」など講演会も開催しますので、引き続きのご愛顧をお願いいたします。

次に、府立近つ飛鳥博物館では、今年度の後期連続講座「近つ飛鳥で語る 古墳研究最前線」を開催します。

近年、古墳時代の歴史像を彩る新しい発見が全国各地で相次いでいます。本講座では、日

本列島各地に築かれた古墳の実像や、朝鮮半島の墳墓を含めた最新の調査成果から読み解かれる知見を、講師のみなさまにお話しいただきます。

事前の申込みは不要です。2月14日の第1回目を皮切りに、3月14日までの間に、全5回の講座を予定しています。各回とも、大学教授や全国各地の埋蔵文化財専門職員などによる、たいへん興味深い研究成果をお伝えします。大阪では普段なかなか耳にすることのできない講演内容となっています。この機会をお聞き逃しなく。

現在、博物館は工事中のため展示室をご覧いただくことはできませんが、こうした、趣向を凝らした催しを行い、皆様のご来館をお待ちしております。

## 質疑応答

### ○学校教育審議会の答申を受けての今後のスケジュールについて

(読売新聞)

視覚支援学校、聴覚支援学校について学校教育審議会関係についてお伺いします。学校教育審議会に諮問された背景に、施設が老朽化しているというところも大きく影響しているかと思いますが、これから先の時間、どれくらいのスピード感で、場所を変えたり再編を行ったりするなどの対応を行う予定でしょうか。

(水野教育長)

まさにその点が今回テーマに挙がっておりました。築年数では、大阪北視覚支援学校が61年、大阪南視覚支援学校はまだ新しく10年、中央聴覚支援学校の一番古いところで69年、生野聴覚支援学校が23年、堺聴覚支援学校が49年、だいせん聴覚支援学校が53年です。

やはり、大阪府のファシリティマネジメントの観点でも、施設はしっかりと綺麗にしていくべきというご意見をいただきました。

スケジュール感については、どのような再編を決定して進めていくのかは、あくまで答申を受けてから検討していきますので、この場でお伝えはできませんが、一定のスピード感をもって進めるべきものだという認識です。

### ○私学の授業料無償化におけるキャップ制について

(MBS)

私学の授業料無償化について、お聞きします。生徒の選択肢が増えたという嬉しい声がある一方で、元々定員割れが続き、経営難だったところに無償化のキャップ制によって収入に制限が設けられたことで、募集停止を決められた私立高校もあります。

それについての受け止めと、そのキャップ制を今後見直すようなお考えがありますでしょうか。

(水野教育長)

キャップ制は、この形で5年間進めようという合意でスタートしているものですので、少なくともこの期間内になくしていくべきではないかとは、私としても特に考えてはいません。次のステージにおいて、どのようにしていくかという議論も現段階では決まっておりません。

そして、先ほど貴社がおっしゃっていただいたような私学の声も把握しているところです。

ただ、公立高校にもたくさんの個性があるわけなんです。学力帯ももちろん違いますし、力を入れているところも違います。私学も同じように、今おっしゃったような経営的に厳しくなっているところがあれば、逆に今のご時勢を追い風にして、経営的に発展をしているところもあると聞いております。

ですので、無償化の影響がどのように出たのか、公立も私立も含めた大阪府全体の教育の中で検証していくべきものであり、1校ずつにプラスがあった、マイナスがあったというのは、局地的なものであるため、全体を語るのは難しいと捉えています。

## ○府立学校の再編整備について①

(MBS)

府立学校条例第2条にあります、3年連続で定員割れの学校は再編整備の対象になることについて、お伺いします。取材をする中で、特に南河内などの市内から外れた地方で、自転車で通える高校が少なくなっているという声も聞こえます。特に、偏差値があまり高くないような生徒のご家庭では、定員が割れているということで行けるという安心感に繋がっていたという声もありますが、条例の見直しなどを含め、どのように考えておられますでしょうか。

(水野教育長)

冒頭おっしゃっていただいたその状況に関しては、条例云々の前に、大阪府の教育委員会のミッションとして、中学3年生に対して高校教育の機会、就学機会の保障をしっかりとしていきます。

ただ、大阪だけにとどまらず、これだけ子どもの数が減っていく中で、以前なら家から自転車で通うことができる学校がいくつかあったけど、それが少なくなっていく、電車に乗らないといけないという状況は、この日本の人口統計の形の中では、一定仕方がないところとも言えます。

しかし、ドライに条例に基づいて学校を減らしていくだけではなく、昨年11月に府立高校改革アクションプランを定めました。そこにおいて、先ほど貴社がおっしゃったご指摘の懸念に対しては、地域の拠点校を作っていく、しっかりと検討していくという文言が入っています。

現段階でこういう学校を作っていくという具体案は、この場においてお出しすることはできませんが、貴社がおっしゃった懸念を一定払拭する手法として、アクションプランにおける新たな学校、地域拠点校を初めとした学びは、大切だと思っています。

その上で、条例をどうしていくかについては、条例があるからというわけではなく、条例は募集停止の根拠になる大切なものですので、条例に基づきながら、方針、計画、そしてアクションプランでしっかりその懸念を払拭していく、そのようなたてつけで考えております。

## ○府立学校の再編整備について②

(MBS)

3年連続定員割れしたからすぐに募集停止になるというわけではないということと、地域の拠点校とは、どのような目処で作っていく方針なのか、お聞かせください。

(水野教育長)

1点めの、条例で3年連続定員割れをしたら・・・という部分も結構誤解があると思います。3年連続定員割れをした翌年に募集停止にした学校はありません。

条例を策定した当初を振り返ると早く募集停止したケースもありますが、少なくとも近年においては、3年連続定員割れをしたからといって、すぐに募集停止はしておりません。

それでは、その条例は一体何なのだという話になりますが、再編整備の狙上にのせる一つのタイミングが、3年連続の定員割れの学校です。その中から、地域的にこの学校を閉じるとどうなるのか、学力帯も含めたおっしゃるような様々な学校種の個性が連続でなくなっていくと、子どもたちへの大きな影響があるのではないかという点を踏まえながら、結果として、募集停止を決めた学校は、昨年度も今年度も3年連続で定員が割れたからとすぐに閉じているというわけではありません。これは、事実としてそういう形です。

2点めの地域拠点校に関してどのようなスケジュール感で進めていくのか、アクションプランを策定したのが11月ですので、そこに日付を入れて進めていくということが、これからの作業にはなってきます。

## ○府立高校改革アクションプランにおける今後の試算について

(MBS)

アクションプランについて、改めての質問になりますが、2040年までに32校減という数字が示されていたと思います。この数字は、どういう意図で出した数字なのか。

また、この数字が出たことによって保護者の中で不安感が広がっているという声もありますが、そのあたりはどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

(水野教育長)

まず、その数値は目標数値ではありません。せっかく皆さんもおられる前で、改めてはっきりと明言しておきますが、2040年までにそれだけ減らすという目標数値、行政的な数値ではありません。現在0歳の子が中学3年生になるのが、2040年のタイミングですので、ある程度の数を読めるわけですね。

人口動態は15年後も見えますので、それを加味した試算として、2040年には32校減るということをお示ししたものです。決して、その数値をめがけていくわけではありません。まず、これが一つめの事実です。

ご不安を与えたという点に関しては、そもそもアクションプランにその試算の意味合いについて詳細に示しておりますので、我々がしっかりと説明を尽くしていかないといけないかなとも思います。

各学校でも同様に保護者から、うちの学校が2040年までにはなくなるのではないかとという不安が出てくることも理解できますので、アクションプランで示している試算の意味合いの説明をしっかりとしていきます。

ただし、試算として示しましたが、今後の人口動態等々を考えていきますと、一定のダウンサイジングは、やはり必要であろうとも同時に考えています。その辺りのアクションプランの説明を、これから我々もしっかり尽くしていきたいと考えています。

### ○府立学校の再編整備について③

(MBS)

少子化になって生徒の数が減るとするのはわかる一方で、学校ごとなくすのではなく、1クラス40人学級を30人学級にすれば、まだ維持できるんじゃないかという声もありますが、その辺りはどのようにお考えでしょうか。

(水野教育長)

そういう考えがあってもいいと思っています。つまり、貴社がおっしゃったようにこれからの学びは、高校は35人学級、30人学級、20人学級となっていけば、そもそもの定員割れの定義も変わってきますよね。そもそも、定員割れの「定員」とは何かと考えていくと、我々が募集を出している枠の話ですよね。その枠を仮に絞ったら、定員割れしなくなりますよね。

ですので、そのあたりは結構テクニカルな部分もあります。我々が考えていかないといけないのは、そのテクニカルな部分、時代の流れ、そして時代の流れの中には、記者がおっしゃるようなそもそも1クラスに何人が適切かという議論も当然入るでしょう。

先ほどの私からの教育委員会からの報告にありました新たな支援学校、商業系高校や工業系高校を考えて、これからの新たな学びについて、2040年に向かって議論が進んでいくと思います。

その中で、私立も公立も含めて大阪府全体として、我々が用意する子どもたちの教育の質をどれだけ高めていけるかが1丁目一番地であり、学校を減らすことや残すことが1丁目一番地の目的ではないんです。

いわゆる適正な規模や配置がどういうふうになるかを、単年度ごとに考えていくのではなく、アクションプランで一定イメージする2040年という世界に向けて試算も出して、そこに向けて、質の高い教育を作っていこうという考えで我々は進めています。

## ○今後の府立商業系高校のあり方について

(日経新聞)

今後の府立商業系高校のあり方について、お伺いします。審議のテーマに「大阪の発展を担う人材育成に向けた商業系高校の役割について」とありますが、今後2030年にIR開業などもあり、観光人材などもこのテーマに入ってくるのかということと、この審議のテーマを通して、最終的にめざしていきたいことを改めてお伺いできれば幸いです。

(水野教育長)

今年度ありました万博を契機として、新たな新技術の実装、AIの更なる活用、先ほど貴社がおっしゃったIRの開業などを見据えていくと、ビジネスの環境がこれから大きく変わっていくと思います。

ですので、我々教育の人間からすれば、そういったビジネスの世界で、今いる子どもたちがどうすれば幸せに自分の力を発揮できていくことができるのかと考えた学びを実装していきたいと考えています。その中で、起業する際、結構幅広い知識が必要です。メンタル面ももちろん必要です。

起業したり、新たなビジネスをみんなで作っていったりするような人材育成が必要であると、まずは大枠の中で感じているところです。そのような中で、今ある商業高校を全否定するわけではないのですが、これまでの商業教育にとらわれてしまうと、「入学すれば、こういう資格を取ることができます。そして、卒業後、専門学校や大学に進学します。」という商業高校だけではなく、今回の審議会で期待していることは、まさにこれまでの商業高校のカリキュラムやめざすところ以外の部分でして、新たなビジネスシーンで活躍できる子どもを育てるためにどういう学びが考えられるかと諮問させていただいています。

どういうところをめざすのか、答申が出てからお答えさせていただければと思います。

## ○学校教育審議会（商業教育部会）の今後のスケジュールについて

(日経新聞)

令和8年1月より審議を開始とありますが、もう少し具体的なスケジュールなどをお伺いできますか。

(水野教育長)

第1回めが1月の下旬に行われます。商業系高校の現状と未来を見据えた課題の認識をテーマとしています。

第2回めが3月上旬です。テーマは、今後の社会において必要とされる資質能力の育成と高大接続についてです。

第3回めが3月の下旬です。大阪から世界で活躍する人材育成に向けた教育内容と教育環境というテーマです。

第4回めを5月中旬に予定しており、まとめとしております。スケジュール通りに進めば、令和8年度の6月に答申をいただく予定です。